

平成19年就業構造基本調査の結果の概要（香川県分）

《利用上の注意》

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出している。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」、「-」等は、集計した数値が表章単位に満たないもの又は該当数値のない箇所である。

平成19年就業構造基本調査
～15歳以上人口の就業構造（香川県）～

【結果の概要】

目 次

1	15歳以上人口の就業状態	1
	ア 有業者は約6千人減少。男性が6千人減少で女性は横ばい	
2	有業者	1
	(1) 有業率	1
	ア 有業率は、男性が0.6ポイント低下し、女性は0.6ポイント上昇	
	イ 女性の有業率は20歳代を中心に全般的に上昇	
	(2) 従業上の地位	3
	ア 自営業主、家族従業者が減少して雇用者が増加。雇用者の女性が大幅に増加。	
	(3) 有業者の産業及び職業	3
	ア 「医療、福祉」などで増加、「卸売り・小売業」、「製造業」などで減少	
	イ 男性は「卸売り、小売業」、「建設業」などで減少、女性は「製造業」で減少したが、「医療、福祉」などで増加	
	ウ 「サービス職業従事者」、「事務従事者」が増加し、「生産工程・労務作業者」が大幅に減少	
3	雇用者	4
	(1) 雇用形態	4
	ア 「契約社員・嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」が大幅に増加	
	イ 「正規の職員・従業員」の雇用者に占める割合は、男性の25歳から54歳で8割以上 女性は20歳台で6割を超えるが、35歳から54歳で5割未満	
	ウ 「正規の職員・従業員」が「医療、福祉」で大幅に増加し、「卸売り、小売業」などで減少	
	「パート」は「医療、福祉」、「卸売り、小売業」などで増加し、「製造業」で大幅に減少	
	エ 「サービス職業従事者」では「パート」、「アルバイト」が約半数	
	(2) 雇用者の年間就業日数・週間就業時間	7
	ア 年間就業日数は「250日以上」が大幅に増加	
	イ 週間就業時間は、年間就業日数250日以上では長時間傾向が強くなり、200日未満では短時間傾向が強くなっている	
	ウ 正規就業者は週間就業時間が長いほど、年間就業日数が250日以上の割合が高い	
	(3) 雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）	9
	ア 250万円未満の占める割合が上昇し、250万円以上では低下	
	イ 「パート」、「アルバイト」で所得100万円以上の割合が上昇	
4	転職就業者、離職者（過去5年間）	10
	(1) 離職者（年齢別）	10
	ア 「25～34歳」で離職者が多く、その離職理由としては「労働条件が悪かった」、「育児のため」が多い	
	(2) 産業間異動	10

ア 「卸売り・小売業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の異動が多い	
イ 「農業」、「医療、福祉」などが増加	
5 無業者	1 1
ア 無業者の割合及び無業者の就業希望者の割合がともに低下	
イ 無業者の非就業希望者の非就業希望理由のうち約半数は「高齢のため」	
6 起業者（現在の事業を自ら起こした者）	1 3
ア 女性の起業者は全体の2割	
7 初職就業時の雇用形態と初職継続者	1 4
ア 過去5年間に初職に就いた人の約4割が非正規	

付1 平成19年就業構造基本調査の概要

平成19年就業構造基本調査

～15歳以上人口の就業構造（香川県分）～

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は約6千人減少。男性が6千人減少で女性は横ばい

平成19年10月1日現在の15歳以上人口をふだんの就業状態別にみると、有業者は506,300人、無業者は360,300人で、平成14年の前回調査と比べると、有業者は5,600人の減少、無業者は3,800人の減少となっている。

有業者を男女別にみると、男性が285,800人、女性が220,500人となっている。前回調査と比べると、男性は5,900人の減少、女性は300人の微増となっている。

無業者を男女別にみると、男性が124,900人、女性が235,500人となっている。前回調査と比べると、男性は1,100人増加したのに対し、女性は4,800人減少している。（表1）

（表1）香川県及び全国の男女別就業状態

香川県	平成19年			平成14年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	866,600	410,600	456,000	876,000	415,400	460,500	△ 9,400 (△1.1%)	△ 4,800 (△1.2%)	△ 4,500 (△1.0%)
有業者	506,300	285,800	220,500	511,900	291,700	220,200	△ 5,600 (△1.1%)	△ 5,900 (△2.0%)	300 (0.1%)
無業者	360,300	124,900	235,500	364,100	123,800	240,300	△ 3,800 (△1.0%)	1,100 (0.9%)	△ 4,800 (△2.0%)

全国 (参考)	平成19年			平成14年(前回調査)			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	110,301,500	53,282,500	57,018,900	109,174,500	52,826,300	56,348,200	1,127,000 (1.0%)	456,200 (0.9%)	670,700 (1.2%)
有業者	65,977,500	38,174,800	27,802,700	65,009,300	38,034,100	26,975,300	968,200 (1.5%)	140,700 (0.4%)	827,400 (3.1%)
無業者	44,324,000	15,107,800	29,216,200	44,165,200	14,792,300	29,372,900	158,800 (0.4%)	315,500 (2.1%)	△ 156,700 (△0.5%)

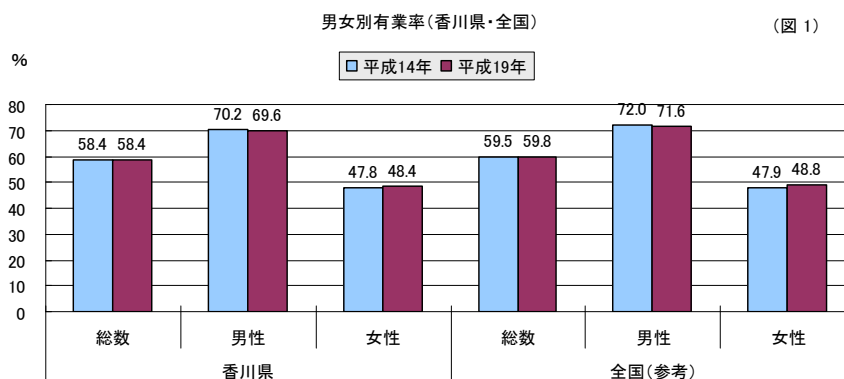
2 有業者

(1) 有業率

ア 有業率は、男性が0.6ポイント低下し、女性は0.6ポイント上昇

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は58.4%で、前回調査と同じとなっている。全国と比べると1.4ポイント下回っている。

男女別にみると、男性は69.6%、女性は48.4%で、前回調査と比べ男性は0.6ポイント低下したのに対し、女性は0.6ポイント上昇している。（図1）

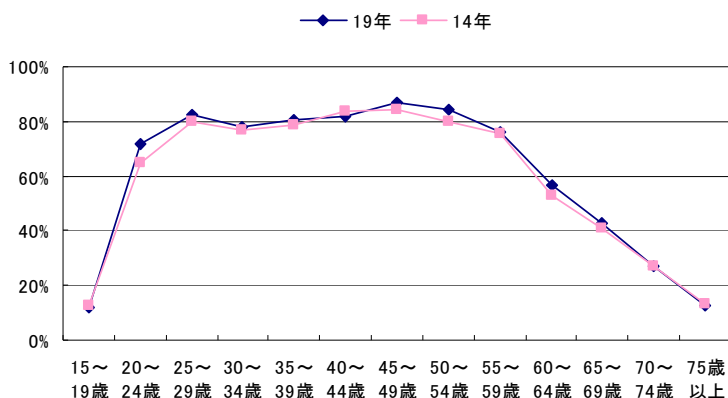


イ 女性の有業率は20歳代を中心に全般的に上昇

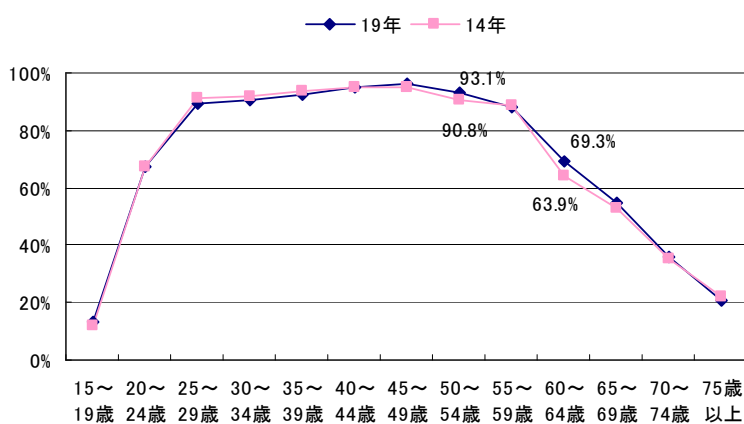
有業率を年齢階級別にみると、「15～19歳」、「40～44歳」で低下しているものの、全般的には上昇している。

男女別にみると、男性は60歳～64歳で5.3ポイントと大きく上昇しているが、20歳代後半、30歳代では減少している。女性は、20歳代を中心に全般的に上昇しており、「20～24歳」で12ポイント、「25～29歳」で7ポイント、「50～54歳」で6ポイント上昇するなど、高い上昇率を示している。(図2～4)

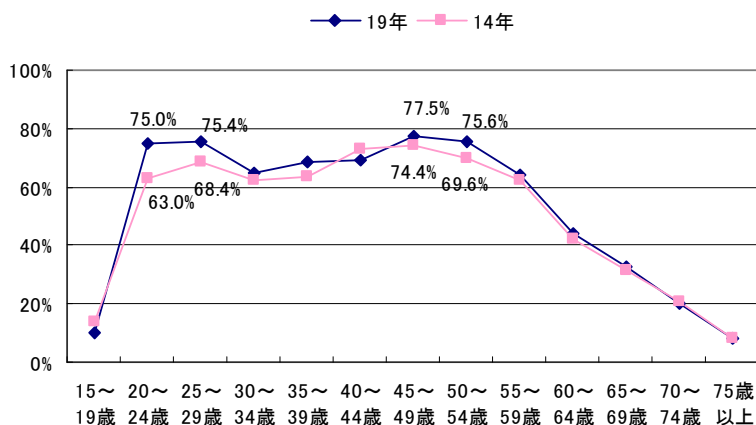
年齢階級別有業率(総数) (図2)



年齢階級別有業率(男性) (図3)



年齢階級別有業率(女性) (図4)



(2) 従業上の地位

ア 自営業主、家族従業者が減少して雇用者が増加。女性の雇用者が大幅に増加。

有業者の従業上の地位を男女別にみると、男女ともに自営業主、家族従業者の数は減少した。前回調査と比べると、男性の雇用者は1,400人減少しているが、女性は15,100人の増加となっている。(表2)

(表2) 男女別 従業上の地位

単位:人

	平成19年			平成14年			増減(増減率)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
自営業主	55,100	42,100	13,000	62,600	44,600	18,000	△7,500 (△12.0%)	△2,500 (△5.6%)	△5,000 (△27.8%)
家族従業者	14,200	1,900	12,200	26,100	3,900	22,200	△11,900 (△45.6%)	△2,000 (△51.3%)	△10,000 (△45.0%)
雇用者	436,000	241,100	194,900	422,400	242,500	179,800	13,600 (3.2%)	△1,400 (△0.6%)	15,100 (8.4%)
計	506,300	285,800	220,500	511,900	291,700	220,200	△5,600 (△1.1%)	△5,900 (△2.0%)	300 (0.1%)

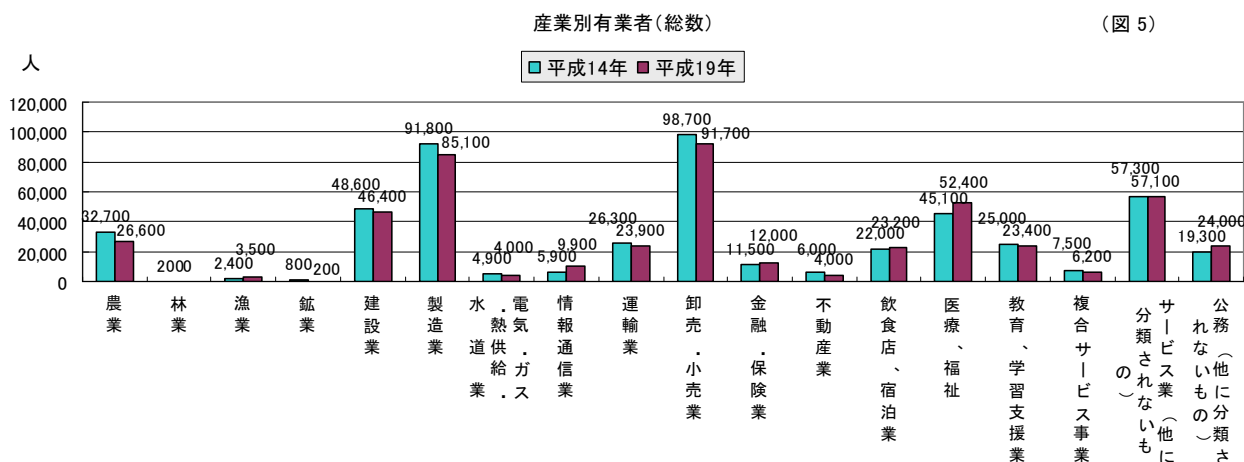
※計は不詳を含む。

(3) 有業者の産業及び職業

ア 「医療、福祉」などで増加、「卸売り・小売業」、「製造業」などで減少

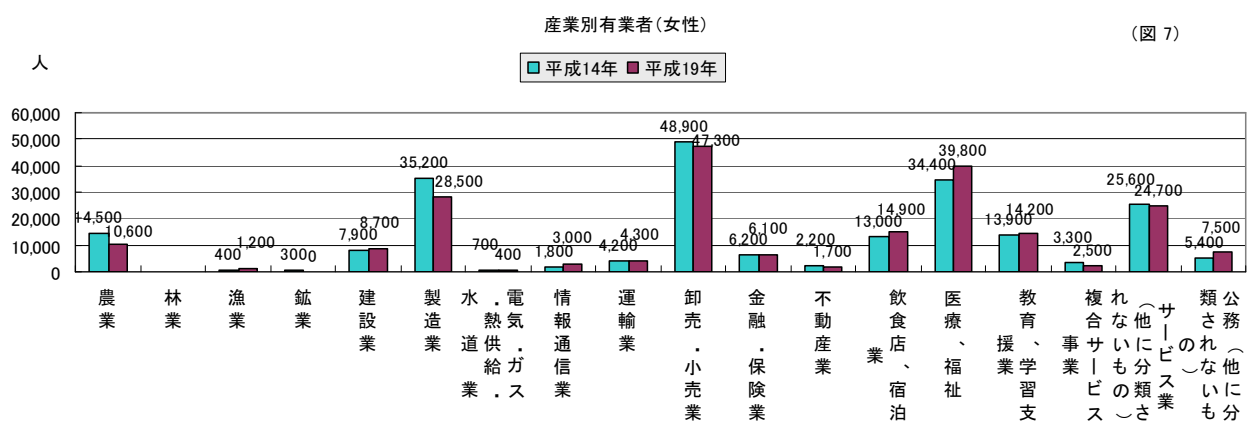
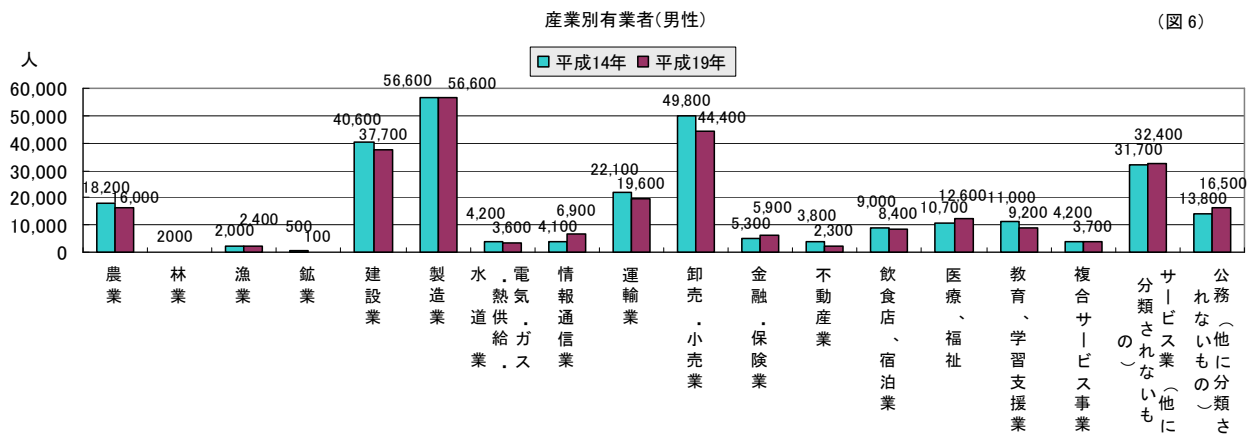
有業者を産業別にみると「卸売り・小売業」(91,700人)が最も多く、次いで「製造業」(85,100人)、「サービス業(他に分類されないもの)」(57,100人)となっている。

前回調査と比べると「医療、福祉」が7,300人の増加、「公務(他に分類されないもの)」が4,700人の増加、「情報通信業」が4,000人の増加となっている。逆に、「卸売り小売業」が7,000人の減少、「製造業」が6,700人の減少、「農業」が6,100人の減少などとなっている。(図5)



イ 男性は「卸売り、小売業」、「建設業」などで減少、女性は「製造業」で減少したが、「医療、福祉」などで増加

有業者を産業別、男女別にみると、前回調査と比べて、男性は「情報通信業」が2,800人の増加、「公務(その他に分類されないもの)」が2,700人の増加などとなっており、「卸売り・小売」が5,400人の減少、「建設業」が2,900人の減少となっている。女性では「医療、福祉」が5,400人の増加、「公務(他に分類されないもの)」が2,100人の増加、「飲食店、宿泊業」が1,900人の増加などとなっており、「製造業」が6,700人の減少、「農業」が3,900人の減少などとなっている。(図6,7)



ウ 「サービス職業従事者」、「事務従事者」が増加し、「生産工程・労務作業者」が大幅に減少

職業別に有業者をみると、前回調査と比べて、「サービス職業従事者」が5,700人の増加、「事務従事者」が5,400人増加しており、反対に「生産工程・労務作業者」が12,700人の減少、「農林漁業作業者」で4,600人の減少などとなっている。

これを男女別にみると、男性では「事務従事者」が3,500人増加し、「販売従事者」が4,800人の減少、「生産工程・労務作業者」が4,400人の減少、「専門的・技術的職業従事者」が3,200人の減少となっている。女性では、「サービス職業従事者」が4,900人の増加し、「生産工程・労務作業者」が8,300人の減少などとなっている。(表3)

(表3) 職業別有業者数 単位:人

		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者	計
平成19年	総数	67,300	15,600	105,000	64,800	49,000	7,700	29,900	18,200	138,100	506,300
	男性	30,700	13,800	38,900	38,300	14,100	7,000	18,500	17,500	100,300	285,800
	女性	36,600	1,800	66,100	26,500	34,900	700	11,300	700	37,800	220,500
平成14年	総数	68,500	15,900	99,600	68,800	43,300	7,100	34,500	18,000	150,800	511,900
	男性	33,900	13,800	35,400	43,100	13,400	6,600	20,100	17,300	104,700	291,700
	女性	34,600	2,100	64,200	25,700	30,000	500	14,400	700	46,100	220,200
増減(増減率)	総数	△1,200 (△1.8%)	△300 (△1.9%)	5,400 (5.4%)	△4,000 (△5.8%)	5,700 (13.2%)	600 (8.5%)	△4,600 (△13.3%)	200 (1.1%)	△12,700 (△8.4%)	△5,600 (△1.1%)
	男性	△3,200 (△9.4%)	0 (0.0%)	3,500 (9.9%)	△4,800 (△11.1%)	700 (5.2%)	400 (6.1%)	△1,600 (△8.0%)	200 (1.2%)	△4,400 (△4.2%)	△5,900 (△2.0%)
	女性	2,000 (5.8%)	△300 (△14.3%)	1,900 (3.0%)	800 (3.1%)	4,900 (16.3%)	200 (40.0%)	△3,100 (△21.5%)	0 (0.0%)	△8,300 (△18.0%)	300 (0.1%)

※計には不詳を含む

3 雇用者
(1) 雇用形態

ア 「契約社員・嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」が大幅に増加

雇用者(会社などの役員を除く)を雇用形態別に前回調査と比べると、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」のすべての雇用形態で増加している。「正規の職員・従業員」は約1,000人の増加となっているが、「パート」、「アルバイト」などでは約14,000人の増加となっており、特に、「契約社員・嘱託」が6,000人、「労働者派遣事業所の派遣社員」が5,800人と大幅に増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が5,400人減少し、逆に「正規の職員・従業員」以外が5,500人の増加となっている。女性はすべての雇用形態で増加しており、また、男性と比較するとその増加幅が大きい。(表4)

(表4) 雇用形態別雇用者数

単位:人

		雇用者 総数	正規の職員・ 従業員	パート、ア ルバイト等 小計	パート	アルバイト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約社員・ 嘱託	その他
平成 19年	総数	436,000	280,100	123,000	65,000	21,300	9,200	22,600	4,900
	男性	241,100	183,800	33,400	6,600	10,700	3,200	10,400	2,500
	女性	194,900	96,300	89,600	58,500	10,600	5,900	12,200	2,400
平成 14年	総数	422,400	279,200	108,800	61,400	19,900	3,400	16,600	7,500
	男性	242,500	189,200	27,900	4,900	10,600	600	8,000	3,800
	女性	179,800	90,000	80,800	56,500	9,300	2,800	8,600	3,600
増減 (増減率)	総数	13,600 (3.2%)	900 (0.3%)	14,200 (13.1%)	3,600 (5.9%)	1,400 (7.0%)	5,800 (170.6%)	6,000 (36.1%)	△2,600 (△34.7%)
	男性	△1,400 (△0.6%)	△5,400 (△2.9%)	5,500 (19.7%)	1,700 (34.7%)	100 (0.9%)	2,600 (433.3%)	2,400 (30.0%)	△1,300 (△34.2%)
	女性	15,100 (8.4%)	6,300 (7.0%)	8,800 (10.9%)	2,000 (3.5%)	1,300 (14.0%)	3,100 (110.7%)	3,600 (41.9%)	△1,200 (△33.3%)

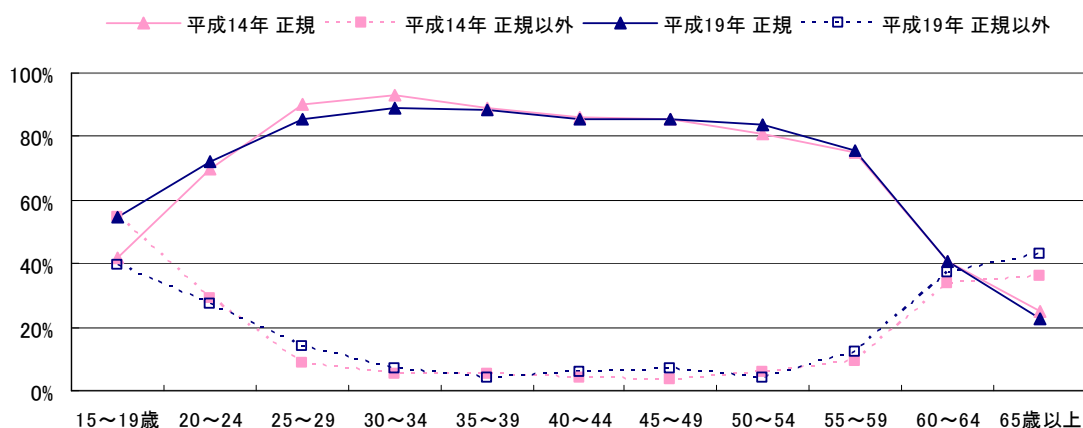
※雇用者総数には役員(会社などの役員)、不詳を含む

イ 「正規の職員・従業員」の雇用者に占める割合は、男性の25歳から54歳で8割以上 女性は20歳代で6割を超えるが、35歳から54歳で5割未満

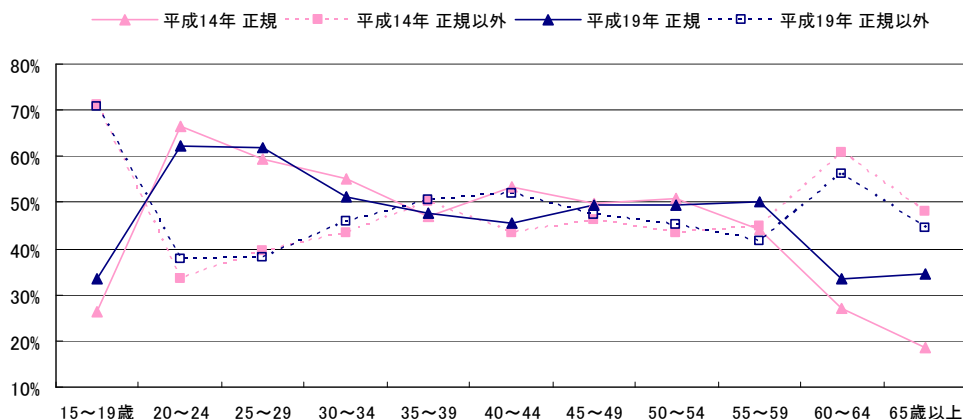
雇用者の雇用形態について年齢階級別に割合をみると、男性は25歳から54歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めている。

女性は「20~24歳」、「25~29歳」で「正規の職員・従業員」が6割を超えているが、35歳から54歳までの各年齢階級では5割未満となっている。(表5、図8~10)

男性—雇用者総数に占める割合(年齢別)



女性一雇用者総数に占める割合(年齢別)



ウ 「正規の職員・従業員」が「医療、福祉」で大幅に増加し、「卸売り、小売業」などで減少
「パート」は「医療、福祉」、「卸売り、小売業」などで増加し、「製造業」で大幅に減少

雇用者の雇用形態を産業別にみると、「正規の職員・従業員」は「医療、福祉」が前回調査と比べて4,300人の増加、「公務（他に分類されないもの）」が3,000人の増加となっており、反対に「卸売り・小売業」で3,200人の減少、「運輸業」で3,000人の減少などとなっている。

「パート」は「医療、福祉」が2,000人の増加、「卸売り、小売業」が1,800人の増加、「飲食店、宿泊業」が1,700人の増加となっており、「製造業」では4,100人の減少となっている。

(表6、図11,12)

(表6) 産業・雇用形態別 雇用者

単位:人

総数	平成19年						前回調査からの増減(増減率)					
	雇用者総数	うち会社などの役員	うち正規の職員・従業員	うちパート	うちアルバイト	うち※派遣社員	雇用者総数	うち会社などの役員	うち正規の職員・従業員	うちパート	うちアルバイト	うち※派遣社員
農業	4,700	400	2,800	1,100	300		2,000 (74.1%)	200	1,500	200	100	0
林業							△ 200 (△100.0%)	0	△ 100	0	0	0
漁業	1,100	200	700	100	100		200 (22.2%)	△ 100	400	100	△ 100	0
鉱業	200		200				△ 400 (△66.7%)	△ 400	100	△ 100	0	0
建設業	38,800	7,000	26,500	1,300	2,200	100	△ 1,700 (△4.2%)	900	△ 2,700	0	700	0
製造業	79,700	5,700	58,800	8,800	900	2,500	△ 3,300 (△4.0%)	△ 700	600	△ 4,100	△ 800	1,600
※電力	4,000		3,900			100	△ 900 (△18.4%)	△ 200	△ 700	0	0	100
※情通	9,700	200	6,600	700	600	600	3,900 (67.2%)	△ 100	1,900	600	400	400
運輸業	23,100	1,200	16,400	2,200	1,100	400	△ 1,900 (△7.6%)	△ 200	△ 3,000	400	400	400
※卸小売	83,600	8,200	43,800	21,200	5,200	1,200	△ 1,600 (△1.9%)	△ 1,000	△ 3,200	1,800	△ 800	700
※金融	11,400	500	9,200	800		400	100 (0.9%)	0	600	△ 500	0	200
不動産業	3,000	700	1,000	400			△ 1,400 (△31.8%)	△ 1,100	△ 700	0	△ 100	△ 100
※飲食宿	18,800	1,500	5,200	6,500	4,900	200	2,900 (18.2%)	0	△ 300	1,700	1,100	200
※医療	50,200	1,500	35,100	8,700	600	800	7,700 (18.1%)	600	4,300	2,000	200	500
※教育	20,800	200	14,500	2,200	800	300	△ 1,500 (△6.7%)	100	△ 2,900	600	△ 100	300
※複合サ	6,200		4,800	900	100	100	△ 1,300 (△17.3%)	0	△ 1,000	100	△ 100	100
※サービス	46,100	5,000	25,700	8,000	2,600	800	600 (1.3%)	700	600	△ 100	△ 500	200
※公務	24,000		19,900	600	1,000	200	4,700 (24.4%)	0	3,000	100	800	200
※分類不能	10,600	400	5,200	1,500	900	1,500	5,600 (112.0%)	400	2,800	800	100	1,100
計	436,000	32,600	280,100	65,000	21,300	9,200	13,600 (3.2%)	△ 1,300 (△3.8%)	900 (0.3%)	3,600 (5.9%)	1,400 (7.0%)	5,800 (170.6%)

※雇用者総数及び計には「契約社員」、「嘱託」、「その他」、不詳を含む。

※ 電ガ⇒電気・ガス・熱供給・水道事業、情通⇒情報通信業、卸小売⇒卸売・小売業、金融⇒金融・保険業、飲食宿⇒飲食店・宿泊業、医療⇒医療、福祉、教育⇒教育、学習支援業、複合サ⇒複合サービス事業、サービス⇒サービス業(他に分類されないもの)、公務⇒公務(他に分類されないもの)、分類不能⇒分類不能の産業
※派遣社員⇒派遣事業所の派遣社員

エ 「サービス職業従事者」では「パート」、「アルバイト」が約半数

雇用形態を職業別にみると「正規の職員・従業員」は「農林漁業作業者」(2,100人増加)、「サービス職業従事者」(2,000人増加)などで増加し、「生産工程・労務作業者」(3,500人減少)、

「専門的・技術的職業従事者」（2,700人減少）などで減少している。

「サービス職業従事者」で「パート」、「アルバイト」の割合が4割を超えている。（表7）

(表7) 職業別雇用形態 単位:人

	雇用形態 /職業	雇用者総数	うち		うち パート	うち アルバイト	パート、アルバイト 小計及び雇用者総数に 占める割合	
			会社などの 役員	正規の職 員・従業員				
平成19年	総数	436,000	32,600	280,100	65,000	21,300	86,300	19.8%
	※専門職	59,000	3,200	45,800	4,700	500	5,200	8.8%
	※管理職	15,400	10,900	4,400				
	※事務	103,200	5,200	68,600	15,500	3,300	18,800	18.2%
	※販売	56,000	4,400	36,100	8,500	3,700	12,200	21.8%
	※サービス	42,000	1,600	17,200	13,300	5,900	19,200	45.7%
	※保安職	7,700		6,400	200	300	500	6.5%
	※農林	5,500	300	3,500	900	300	1,200	21.8%
	※運輸	17,400	200	13,800	900	1,200	2,100	12.1%
	※生産	120,900	6,400	79,600	19,700	5,200	24,900	20.6%
※分類不能	8,800	300	4,800	1,400	800	2,200	25.0%	
前回調査か らの増減 (増減率)	総数	13,600 (3.2%)	△ 1,300 (△3.8%)	900 (0.3%)	3,600 (5.9%)	1,400 (7.0%)	5,000 (6.2%)	0.5%
	※専門職	△ 1,000 (△1.7%)	700	△ 2,700	800	△ 600	200	0.5%
	※管理職	△ 300 (△1.9%)	△ 1,300	1,100	0	0	0	0.0%
	※事務	6,800 (7.1%)	700	800	1,100	300	1,400	0.2%
	※販売	△ 1,200 (△2.1%)	△ 1,700	△ 1,500	1,300	△ 300	1,000	2.2%
	※サービス	7,700 (22.4%)	200	2,000	2,600	1,400	4,000	1.4%
	※保安職	600 (8.5%)	0	1,000	△ 300	0	△ 300	△4.8%
	※農林	2,500 (83.3%)	△ 100	2,100	300	△ 100	200	△11.5%
	※運輸	200 (1.2%)	△ 100	△ 800	400	600	1,000	5.7%
	※生産	△ 6,200 (△4.9%)	△ 200	△ 3,500	△ 3,100	△ 200	△ 3,300	△1.6%
※分類不能	4,600 (109.5%)	300	2,600	700	100	800	△8.3%	

・専門職⇒専門的・技術的職業従事者 ・管理職⇒管理的職業従事者 ・事務⇒事務従事者 ・販売⇒販売従事者
 ・サービス⇒サービス職業従事者 ・保安職⇒保安職業従事者 ・農林⇒農林漁業作業員 ・運輸⇒運輸・通信従事者
 ・生産⇒生産工程・労務作業員 ・分類不能⇒分類不能の職業 ・派遣社員⇒労働者派遣事業所の派遣社員

(2) 雇用者の年間就業日数・週間就業時間

ア 年間就業日数は「250日以上」が大幅に増加

雇用者の年間就業日数は、男女とも「250日以上」が大幅に増加している。反対に男性の「200日未満」及び男女の「200～249日」の人数は大幅に減少している。（表8）

(表8) 1年間の就業日数別雇用者数 単位:人

	平成19年			平成14年			増減		
	200日未満	200～249日	250日以上	200日未満	200～249日	250日以上	200日未満	200～249日	250日以上
総数	62,300	144,900	226,000	66,500	172,400	182,300	△ 4,200	△ 27,500	43,700
男性	22,300	75,000	142,300	26,600	95,500	119,700	△ 4,300	△ 20,500	22,600
女性	40,100	69,900	83,700	39,900	76,800	62,500	200	△ 6,900	21,200

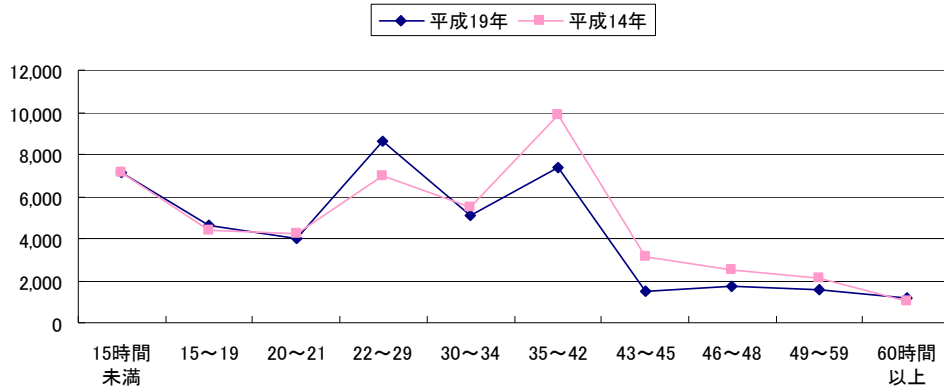
イ 週間就業時間は、年間就業日数 250 日以上では長時間傾向が強くなり、200 日未満では短時間傾向が強くなっている

年間就業日数「200日未満」の雇用者では週43時間未満が大半であり、逆に「250日以上」の雇用者では、週35時間以上が大半となっている。年間就業日数「200～249日」の雇用者では、週「35～42時間」に集中している。

前回調査と比べると、年間就業日数「200日未満」の雇用者では週間30時間未満が増加し、反対に30時間以上が大幅に減少して就業時間の短時間傾向が強まり、また年間就業日数「250日以上」では週35時間以上が大幅に増加して就業時間の長時間傾向が強まっている。（図14～16）

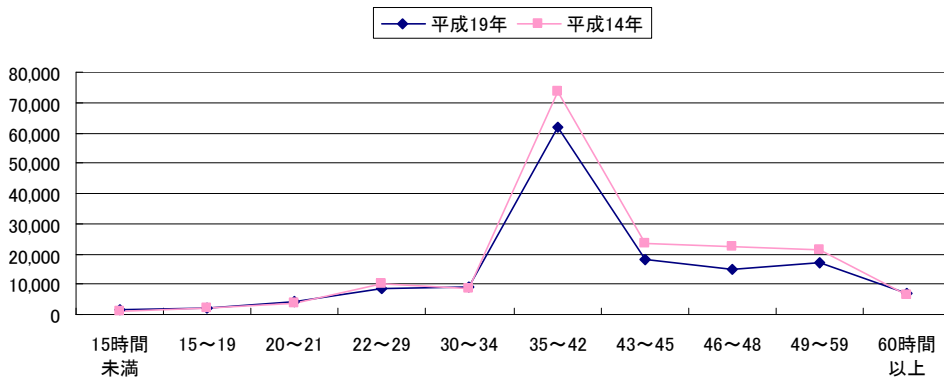
週間就業時間別雇用者数(年間就業日200日未満)

(図 14)



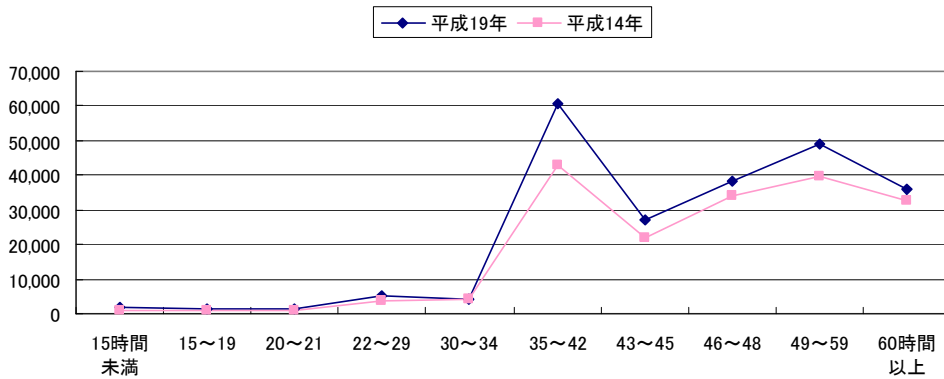
週間就業時間別雇用者数(年間就業日数200日~249日)

(図 15)



週間就業時間別雇用者数(年間就業日250日以上)

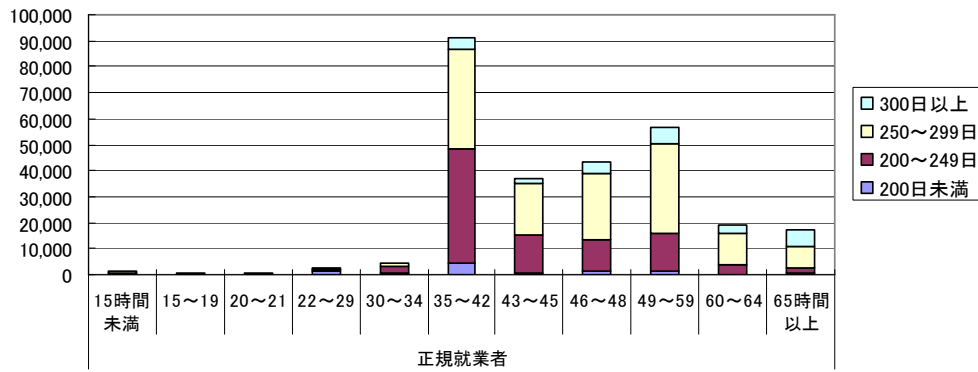
(図 16)



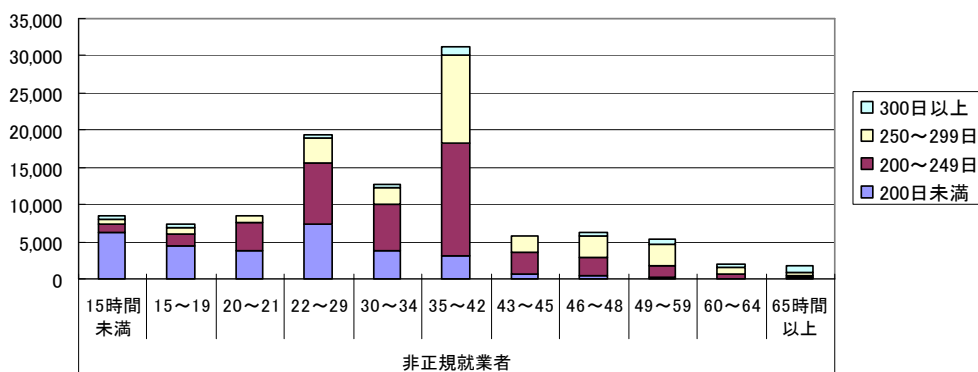
ウ 正規就業者は週間就業時間が長いほど、年間就業日数が250日以上の割合が高い

週間就業時間、年間就業日数を正規就業者、非正規就業者別にみると、正規就業者も非正規就業者も最も多いのは週「35~42時間」となっており、正規就業者にあつては、週「35~42時間」以上が大半であり、また、週間就業時間が長くなるほど年間就業日数が多い人の割合が高くなっている。非正規就業者にあつては、大半が週「35~42時間」以下であり、また、週間就業時間が短くなるほど年間就業日数が少ない人の割合が高くなっている。(図 17, 18)

人 週間就業時間別年間就業日数(正規就業者) (図 17)



人 週間就業時間別年間就業日数(非正規就業者) (図 18)

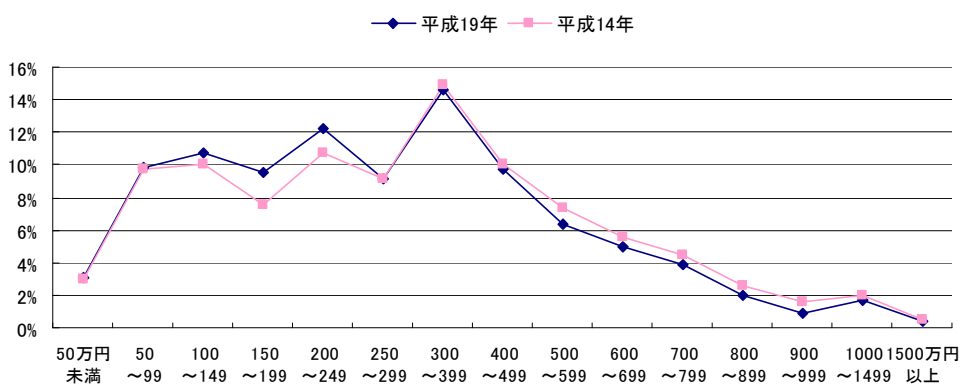


(3) 雇員の所得 (主な仕事からの年間収入)

ア 250 万円未満の占める割合が上昇し、250 万円以上では低下

所得階級別に雇員総数に占める割合をみると、250 万円未満の所得階級の占める割合が上昇し、250 万円以上では低下している。(図 19)

雇員の所得階級別割合 (図 19)

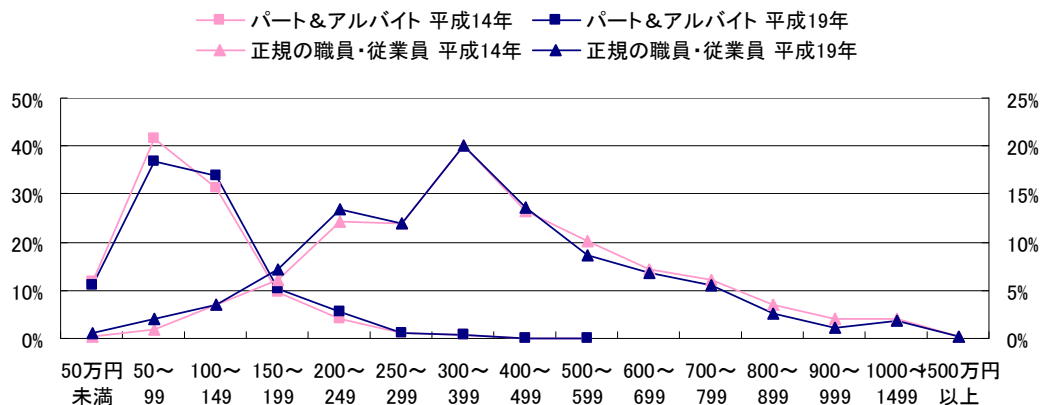


イ 「パート」、「アルバイト」で所得 100 万円以上の割合が上昇

正規の職員・従業員、パート、アルバイトについて、各所得階級の占める割合をみると、正規の職員・従業員では 250 万円未満の割合が上昇し、500 万円以上の割合が低下している。一方、パート・アルバイトでは、100 万円未満の割合が低下し、100 万円以上の割合が上昇している。(図 20)

正規の職員・従業員及びパート・アルバイトの所得階級別割合

(図 20)



4 転職就業者、離職者（過去5年間）

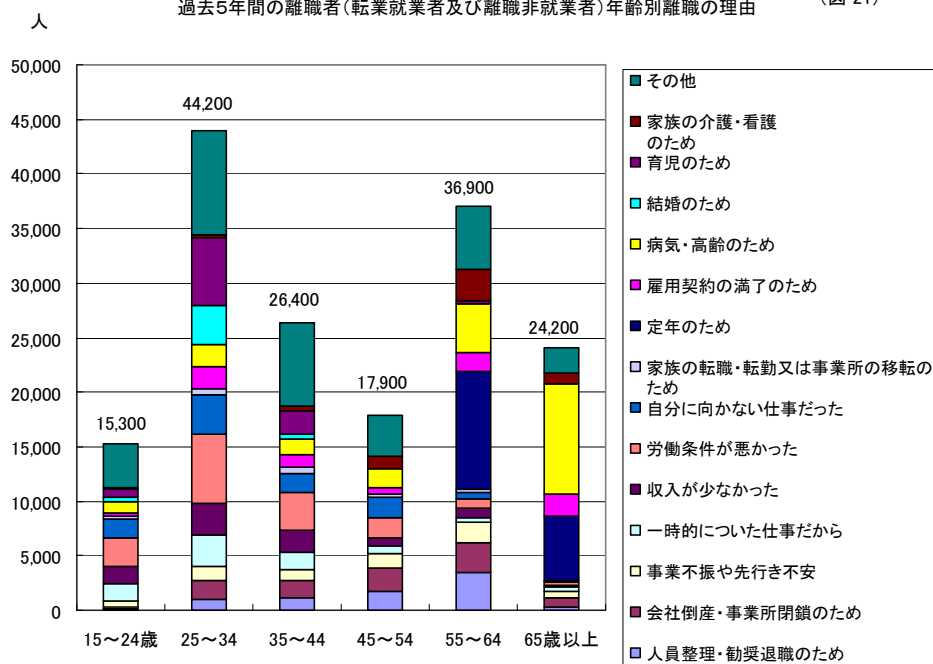
(1) 離職者（年齢別）

ア 「25～34歳」で離職者が多く、その離職理由としては「労働条件が悪かった」、「育児のため」が多い

過去5年間の離職者（転職就業者及び離職非就業者）の年齢階級別離職理由をみると、「25～34歳」が44,200人で最も多く、その離職理由は「その他」を除いて「労働条件が悪かった」、「育児のため」が多くなっている。次いで離職者が多いのは「55～64歳」（36,900人）で離職理由としては「定年のため」が最も多かった。（図 21）

過去5年間の離職者（転職就業者及び離職非就業者）年齢別離職の理由

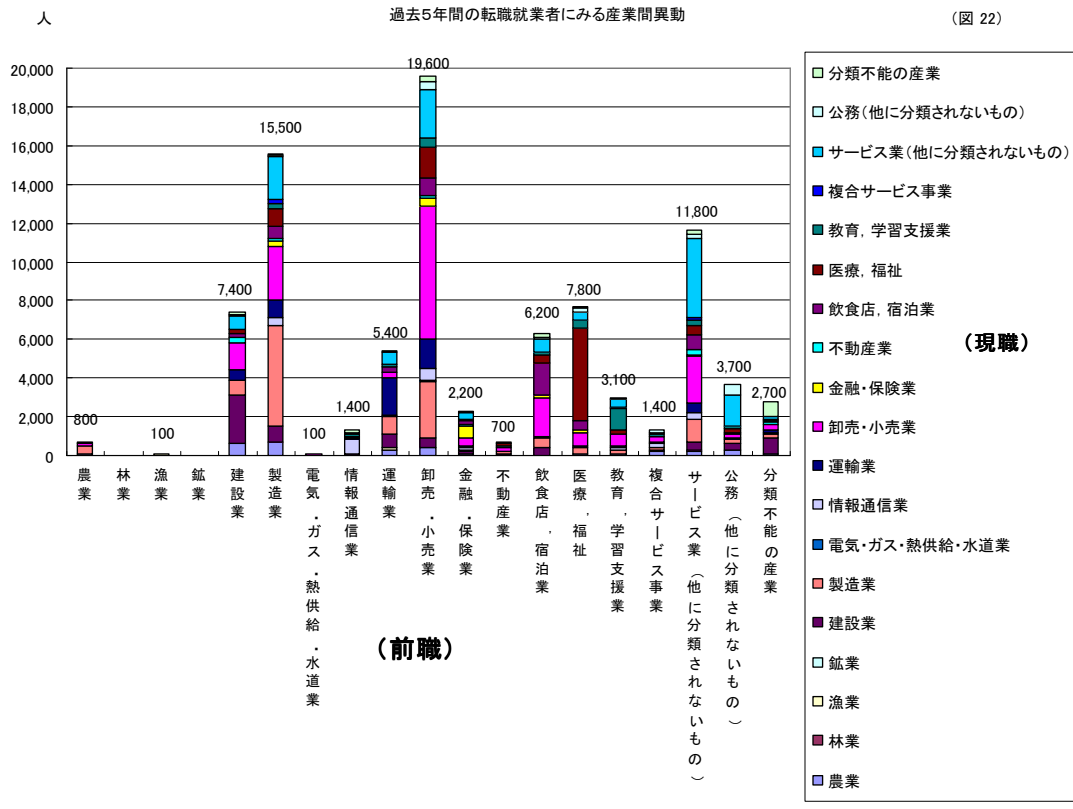
(図 21)



(2) 産業間異動

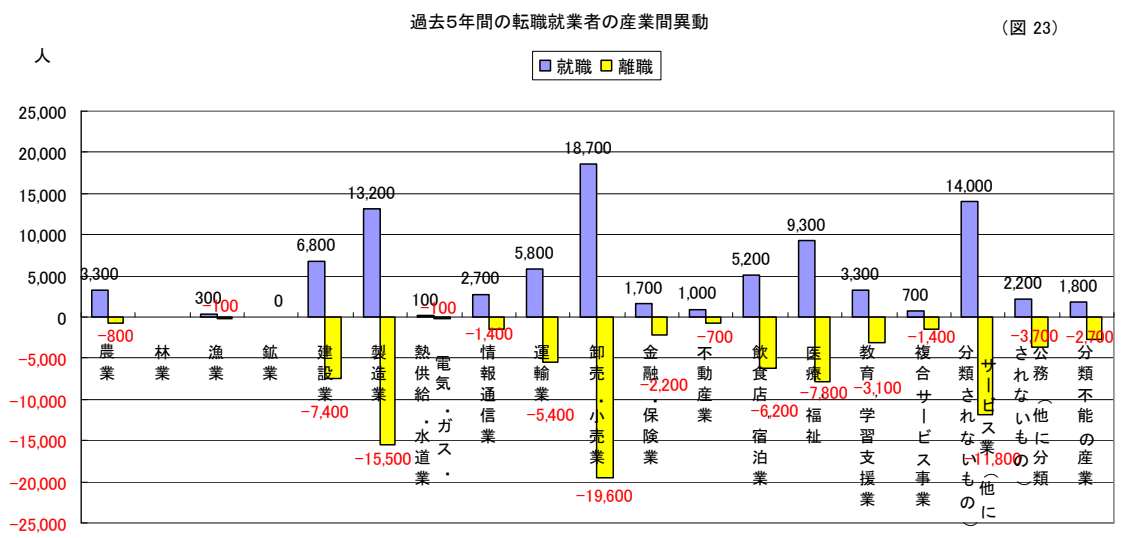
ア 「卸売り・小売業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の異動が多い

過去5年間の転職就業者を産業別にみると、「卸売り・小売業」（19,600人）、「製造業」（15,500人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（11,800人）の異動が多い。また、転職後の産業では前職と同じ産業を選択する人の割合が高く、「医療、福祉」ではその傾向が顕著である。（図 22）



イ 「農業」、「医療、福祉」などが増加

過去5年間の転職就業者を産業別の増減で見ると、「農業」(2,500人増)、「サービス業(他に分類されないもの)」(2,200人増)、「医療、福祉」(1,500人増)などでは増加し、「製造業」(2,300人減)、「公務(他に分類されないもの)」(1,500人減)、「飲食店、宿泊業」(1,000人減)などでは減少している。(図 25)



5 無業者

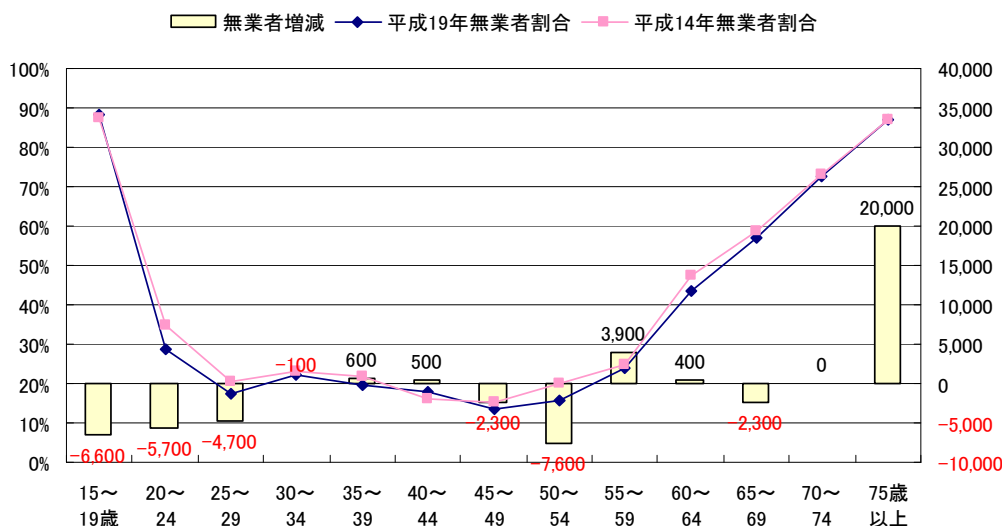
ア 無業者の割合及び無業者の就業希望者の割合がともに低下

無業者(就業希望者及び非就業希望者)の数を年齢階級別に前回調査と比べると、「75歳以上」が20,000人の増加になっているが、「50~54歳」(△7,600人)、「15~19歳」(△6,600人)、「20~24歳」(△5,700人)などで減少している。

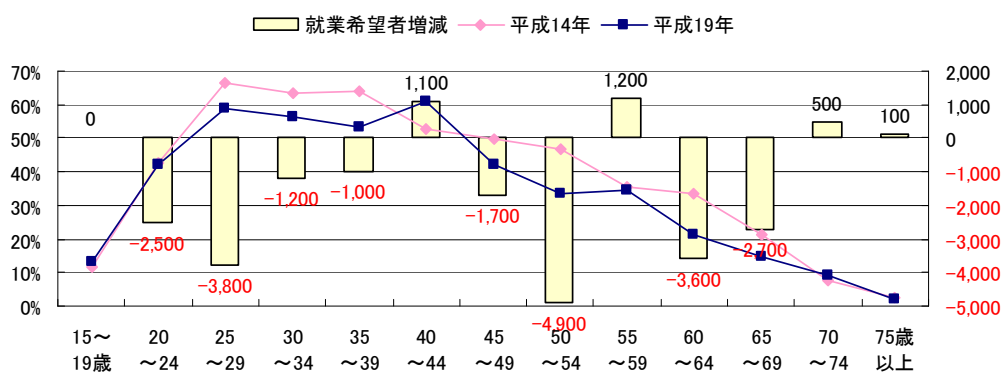
無業者の割合では、「40～44 歳」などで前回調査より上昇しているものの、全般的に前回調査より低下している。

また、年齢階級別に無業者の就業希望者の数をみると、前回調査と比べて「50～54 歳」(△4,900 人)、「25～29 歳」(△3,800 人)、「60～64 歳」(△3,600 人) など全般的に減少しており、無業者総数に占める就業希望者の割合も全般的に低下している。(図 24, 25)

年齢階級別無業者の割合 (図 24)



無業者のうちの就業希望者数の増減(平成19年-平成14年)と無業者のうちの就業希望者の割合 (図 25)



イ 無業者の非就業希望者の非就業希望理由のうち約半数は「高齢のため」

無業者の非就業希望者総数のうち非就業希望理由の約半数は「高齢のため」となっている。

各年齢階級別に最も多い非就業希望理由をみると「15～24 歳」では「通学のため」(92.9%)、「25～34 歳」、「35～44 歳」では「育児のため」(それぞれ、50.0%、38.0%)、「45～54 歳」では「家事(育児・介護・看護以外)のため」(24.1%)、「55～64 歳」では「病気・けがのため」(18.8%)、「65 歳以上」では「高齢のため」(79.4%) となっている。(表 9)

(表 9) 年齢・就業を希望しない理由別非就業希望者(無業者)

単位:人

	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	計
育児のため	500	5,300	3,800	300	300	100	10,200
※介護・看護		100	400	1,000	3,200	2,200	6,900
※家事		800	1,500	2,700	6,700	4,200	15,800
通学のため	41,600	700	200				42,500
病気・けがのため	300	1,000	1,400	1,700	7,000	14,200	25,600
高齢のため				100	4,900	139,000	144,000
※学校以外で勉強	900	100	100				1,300
※ボランティア活動				400	600	1,200	2,100
※自信がない		200	300	700	1,500	1,400	4,000
その他	500	1,700	1,300	2,200	5,600	3,700	15,000
特に理由はない	900	600	1,200	2,000	7,400	8,900	21,000
計	44,800	10,600	10,000	11,200	37,200	175,000	288,900

(各年齢階級に占める割合)

	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上	計
育児のため	1.1%	50.0%	38.0%	2.7%	0.8%	0.1%	3.5%
※介護・看護		0.9%	4.0%	8.9%	8.6%	1.3%	2.4%
※家事		7.5%	15.0%	24.1%	18.0%	2.4%	5.5%
通学のため	92.9%	6.6%	2.0%				14.7%
病気・けがのため	0.7%	9.4%	14.0%	15.2%	18.8%	8.1%	8.9%
高齢のため				0.9%	13.2%	79.4%	49.8%
※学校以外で勉強	2.0%	0.9%	1.0%				0.4%
※ボランティア活動				3.6%	1.6%	0.7%	0.7%
※自信がない		1.9%	3.0%	6.3%	4.0%	0.8%	1.4%
その他	1.1%	16.0%	13.0%	19.6%	15.1%	2.1%	5.2%
特に理由はない	2.0%	5.7%	12.0%	17.9%	19.9%	5.1%	7.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※介護・看護⇒家族の介護・看護のため、家事⇒家事(育児・介護・看護以外)のため、学校以外で勉強⇒学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている、ボランティア活動⇒ボランティア活動に従事している、自信がない⇒仕事をする自信がない

6 起業者(現在の事業を自ら起こした者)

ア 女性の起業者は全体の2割

自営業主のうち起業者は、「55～59歳」が最も多く、女性の起業者は全体の21.7%となっている。(表10)

(表10) 自営業主のうちの起業者

単位:人

	男性	女性	合計
15～19歳			
20～24	100	0	100
25～29	500	200	700
30～34	1,100	400	1,500
35～39	1,300	400	1,600
40～44	1,300	500	1,800
45～49	1,600	400	2,000
50～54	2,000	900	2,900
55～59	4,600	1,000	5,600
60～64	3,500	1,200	4,800
65～69	3,500	900	4,400
70～74	3,200	700	3,900
75歳以上	3,200	600	3,800
計	26,000	7,200	33,200
	78.3%	21.7%	100.0%

7 初職就業時の雇用形態と初職継続者

ア 過去5年間に初職に就いた人の約4割が非正規

平成14年10月から平成19年9月までの5年間に初職に就いた人のうち、現職が初職である人は74.1%となっている。また、初職に就いたときの雇用形態は、約4割の人が非正規となっている。(表11)

(表11) 平成19年9月までの5年間に初職についた人

単位:人

初職の従業上の地位、雇用形態	平成14年10月～平成19年9月		
	総数	現職が初職	現職が初職の割合
自営業主	1,900	1,800	94.7%
家族従業者	200	200	100.0%
会社などの役員	500	400	80.0%
正規の職員・従業員	38,900	30,300	77.9%
パート・アルバイト	19,800	13,000	65.7%
労働者派遣事業所の派遣社員	2,000	1,500	75.0%
契約社員	3,200	2,000	62.5%
嘱託・その他	2,500	1,900	76.0%
計	69,000	51,100	74.1%
(うち非正規の就業者)	(27,500)	(18,400)	66.9%
(「計」に占める割合)	(39.9%)	(36.0%)	

※「計」「うち非正規の就業者」は単純合計の参考値である。

付1 平成19年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は15回目に当たる。

2 調査の法的根拠

この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第87号）で、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づいて実施した。

3 調査の期日

調査は、平成19年10月1日午前零時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成17年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一の世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約45万世帯の15歳以上の世帯員約100万人（全国）とした。香川県では約8,500世帯、約19,000人を対象として行った。

ただし、次に掲げる者は除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

15歳以上の世帯員に関するもの及び世帯に関するものから成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、1年前の常住地、ふだんの就業・不就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類及び9月末1週間の就業・不就業状態

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、起業の有無、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業開始の時期、就業開始の理由、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、就業継続年月、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、就業継続年月、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上世帯人員、世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員（指導員）－統計調査員（調査員）－調査世帯

(2) 調査の実施

ア 調査員（調査員事務を民間事業者へ委託して行う場合は当該民間事業者及びその民間事業者へ使用される者）が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

7 結果の推定方法

結果数値は、線型推定を行った上で、平成19年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局でとりまとめ公表した。（平成20年7月3日）

